

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社 ひらまつ

上場取引所

東

コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO

(氏名) 遠藤 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 北島 英樹

TEL 03-5793-8818

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,296	14.4	13		34		42	
2023年3月期第1四半期	2,880	52.3	249		254		262	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 63百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 251百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.61	
2023年3月期第1四半期	3.72	

2023年3月期第1四半期及び2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	21,336		4,458		20.8	
2023年3月期	21,761		4,521		20.7	

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,436百万円 2023年3月期 4,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,242	7.1	139		180		201		2.86
通期	13,073	5.6	12		68		111		1.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	74,740,400 株	2023年3月期	74,740,400 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,110,439 株	2023年3月期	4,095,239 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	70,630,128 株	2023年3月期1Q	70,721,661 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に分類移行されたことなどにより、行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引締めによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、堅調な外食需要、国内旅行需要及び、インバウンドによる海外旅行客の訪日需要を背景に、2022年5月13日に公表した中期経営計画で掲げた2024年3月期の営業利益黒字化達成に向け、「付加価値の向上による単価アップ」、「人員充足」、「コスト削減」を重点施策として推進いたしました。「付加価値の向上による単価アップ」につきましては、売上の最大化を目指し、各事業にて提供する商品の価値と価格のバランスを改めて見直し、適正価格への改定を行ったほか、新たな価値を提供する企画や新商品の開発・販売を積極的に推進いたしました。「人員充足」につきましては、新たに88名の新入社員を迎え入れると共に、初期退職の防止に向けた取り組みとして、人材育成プログラムの拡充等により受入体制の強化を行いました。また、来年度に向けた新卒採用活動も併せて進めております。「コスト削減」につきましては、供給業者の見直し及びLED化や機器の入れ替え等による光熱費削減や外部委託の内製化等を推進しております。これらの施策が奏功し、すべての事業が計画を上回り順調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,296百万円（前年同期比14.4%増）、営業損失13百万円（前年同期は営業損失249百万円、236百万円の損失減）、経常損失34百万円（前年同期は経常損失254百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失262百万円）と前年同期を上回る結果となりました。

なお、「中期経営計画」に対する進捗は、売上高が計画比6.1%増となりその結果、営業損失、経常損失、四半期純損失はそれぞれ、計画比75.2%損失減、53.2%損失減、49.5%損失減と計画を上回っており、順調に推移しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(レストラン事業)

当第1四半期連結累計期間におけるレストラン事業の売上高は2,231百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は258百万円（前年同期比114.8%増）となりました。

マーケットニーズを捉えた高単価の料理コースやワインリストの提案をはじめ、当社独自の企画によるイベント開催など、各種施策の積極的な推進により、ランチ売上、ディナー売上共に計画を上回り、当期の売上は順調に推移いたしました。中でも、新型コロナウイルス感染拡大により中止していた、海外提携シェフ来日イベント開催を当連結会計年度より再開することができました。5月には「ドメヌ レ・クレイエル」（仏ランス）総料理長フィリップ・ミル氏、6月には100年以上の歴史と伝統を持つ「オーベルジュ・ド・リル」（仏アルザス）総料理長マルク・エーベルラン氏が来日し、盛大なガラパーティを開催いたしました。3年ぶりとなるこの時を待ちわびた多くのお客様をお迎えし、売上に大きく寄与した他、当社が展開するレストランブランドを超えた料理人やサービス人の人材育成の機会を設けることにも繋がりました。また、繁忙期となる今秋から年末年始シーズンに向け、大規模パーティ等の問い合わせも増加していることから、法人向け営業の体制を強化してまいります。

婚礼営業につきましては、婚礼への列席者数が徐々に戻りつつあることに加え、多様化する婚礼ニーズに応えるための新たな施策や、参列する親族・ゲストのニーズを捉えた周辺サービスの提供施策が奏功し、組単価が計画を上回った結果、婚礼売上は計画を上回りました。

また、2023年6月より休業し9月にリニューアル改装する「レストランテASO」（代官山）は、レストラン、ブライダル、カフェが一体となる旗艦店であり、休業中は新たな体験価値を創出するため、店舗のコンセプトを再定義するプロジェクトを立ち上げ、料理・サービスの更なるレベルアップ、オペレーションの改善、人材育成にも取り組み、リニューアルオープンに向けた準備を進めております。改装後の年内の土日祝日は既に婚礼受注により完売となっており、秋の婚礼繁忙期に向けては、平日の婚礼獲得を強化してまいります。

(ホテル事業)

当第1四半期連結累計期間におけるホテル事業の売上高は1,018百万円(前年同期比12.8%増)、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失59百万円)となりました。なお、GOP(販売費及び一般管理費より地代家賃・減価償却費を控除した営業粗利益)につきましては、234百万円(前年同期比27.3%増)となっております。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い国内旅行需要及びインバウンドの訪日需要が堅調となったことに加え、店舗毎に地域性や特徴を活かした料理やサービス、アクティビティの開発による提供価値の向上を推進した結果、売上、ADRとも前年同期を上回り堅調に推移いたしました。個人需要の伸長は直接予約の増加のみならず旅行社のツアー販売においても好調に推移していることから、ツアー催行率が高く、旅行社からの予約も前年同期を大幅に上回っております。当期においては、インバウンドの予約比率がホテル全店平均で19.0%となり、特に京都が44.1%、仙石原が23.4%と増加傾向が続いております。6月にはシンガポールで開催されたILTM AP(International Luxury Travel Market Asia-Pacific:世界の富裕層旅行者を取り扱う商談会)に参加するなど、インバウンドの獲得に向けた営業活動も強化しております。

また、定期メンテナンスや補修工事等も実施し、夏の繁忙期に向けた戦略的な投資も推進しており、中期経営計画の着実な達成に向け、当社ならではの新たな食の体験価値の提供による売上拡大と更なる価値向上を図ってまいります。

(その他)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は68百万円(前年同期比64.3%増)、営業利益は11百万円(前年同期比57.5%増)となりました。なお、連結子会社との内部取引にかかる調整額を除いた実績は、売上高47百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益14百万円(前年同期比13.1%増)と増収増益となっております。

オンライン販売においてはコロナ禍における利用登録者数の増加が引き続き売上に寄与し、プレミアムシャンパーニュセットやブルゴーニュ銘醸地ワインセットなど、高価格帯の商品を中心に販売が堅調に推移しました。

また、新規事業の展開といたしまして、タイを代表する高級ホテルチェーン「センタラ ホテルズ&リゾーツ」の日本第1号店となる「センタラグランドホテル大阪」に「カフェ・ミケランジェロ」のライセンスブランドとするカフェ1号店のオープンを予定し、運営主体となる株式会社HESTA大倉(以下 HESTA大倉)と共に開業に向けた準備を進めております。当社は、「カフェ・ミケランジェロ」のロゴの共有や内装へのアドバイスをはじめ、料理レシピやサービス運営マニュアル、これまで培ってきたブランドコンセプトを提供してまいります。当社にとっては、自社で出店するこれまでの事業モデルに加えて、積み上げてきた知見とブランドを活かした新たな事業モデルの可能性を追求することで、収益多様化への取り組みも推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ425百万円減少し、21,336百万円となりました。これは主に、現金及び預金が138百万円減少、有形固定資産が150百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ361百万円減少し、16,878百万円となりました。これは主に、未払金が135百万円減少、未払消費税等が120百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、4,458百万円となりました。これは主に、利益剰余金が42百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信」に記載された内容から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,259,699	5,121,250
売掛金	709,757	564,133
原材料及び貯蔵品	1,337,535	1,355,525
その他	326,742	326,075
貸倒引当金	△3,235	△3,209
流動資産合計	7,630,499	7,363,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,888,839	10,771,240
土地	764,963	764,963
その他（純額）	1,196,600	1,164,035
有形固定資産合計	12,850,403	12,700,239
無形固定資産		
投資その他の資産	33,494	31,041
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,205,788	1,205,823
その他	36,061	31,160
投資その他の資産合計	1,241,850	1,236,984
固定資産合計	14,125,748	13,968,264
繰延資産		
新株予約権発行費	4,097	3,330
社債発行費	1,517	1,213
繰延資産合計	5,614	4,544
資産合計	21,761,862	21,336,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,930	412,915
未払法人税等	32,424	8,106
契約負債	424,873	392,730
その他	1,067,167	815,902
流動負債合計	1,983,395	1,629,653
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	14,223,881	14,223,881
資産除去債務	615,417	616,138
その他	117,202	108,558
固定負債合計	15,256,500	15,248,578
負債合計	17,239,896	16,878,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,658,519	7,658,519
利益剰余金	△1,321,378	△1,364,329
自己株式	△2,066,375	△2,066,375
株主資本合計	4,370,765	4,327,814
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	129,680	109,017
その他の包括利益累計額合計	129,680	109,017
新株予約権	21,520	21,520
純資産合計	4,521,965	4,458,351
負債純資産合計	21,761,862	21,336,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,880,703	3,296,631
売上原価	1,244,098	1,390,263
売上総利益	1,636,604	1,906,368
販売費及び一般管理費	1,886,070	1,919,551
営業損失(△)	△249,465	△13,183
営業外収益		
業務受託料	3,572	3,151
受取賃貸料	2,198	3,761
補助金収入	16,086	-
その他	6,172	2,778
営業外収益合計	28,029	9,692
営業外費用		
支払利息	21,041	20,502
為替差損	2,644	7,177
株式報酬費用消滅損	7,415	1,360
その他	2,141	2,313
営業外費用合計	33,243	31,353
経常損失(△)	△254,679	△34,844
税金等調整前四半期純損失(△)	△254,679	△34,844
法人税、住民税及び事業税	8,106	8,106
法人税等合計	8,106	8,106
四半期純損失(△)	△262,785	△42,950
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△262,785	△42,950

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△262,785	△42,950
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,275	△20,662
その他の包括利益合計	11,275	△20,662
四半期包括利益	△251,509	△63,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△251,509	△63,613
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	1,913,305	869,764	2,783,070	—	—	2,783,070
物販その他等	23,041	32,897	55,938	41,693	—	97,632
顧客との契約から 生じる収益	1,936,347	902,662	2,839,009	41,693	—	2,880,703
外部顧客への売上高	1,936,347	902,662	2,839,009	41,693	—	2,880,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,936,347	902,662	2,839,009	41,693	—	2,880,703
セグメント利益又は損失 (△)	120,433	△59,870	60,562	7,541	△317,569	△249,465

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去12,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△330,357千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	2,199,058	984,752	3,183,811	—	—	3,183,811
物販その他等	32,113	33,403	65,516	47,303	—	112,820
顧客との契約から 生じる収益	2,231,172	1,018,155	3,249,327	47,303	—	3,296,631
外部顧客への売上高	2,231,172	1,018,155	3,249,327	47,303	—	3,296,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	21,208	△21,208	—
計	2,231,172	1,018,155	3,249,327	68,511	△21,208	3,296,631
セグメント利益又は損失 (△)	258,699	△20,157	238,542	11,880	△263,606	△13,183

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去10,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,360千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期連結会計期間において売上高の回復はみられるものの、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、継続して営業損失を計上しており財務制限条項に抵触している状況にあります。

しかしながら、このような状況に対し、アフターコロナを見据えた中期経営計画の推進により早期の黒字化を目指すとともに、第三者割当増資による46億円の資金調達及び、30億円の資本性劣後ローンによる資金調達により十分な運転資金を確保していることに加え、各金融機関との間で、2024年7月末まで既存借入に関する貸付元本の返済猶予について合意していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。